



2025 年 7 月 23 日

各 位

会 社 名 クオンタムソリューションズ株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 Francis Bing Rong Zhou
(コード番号 2338 東証スタンダード)
問 合 せ 先 管理部 Catherine Hu
T E L 03-4579-4059 (代表)

連結子会社における新たな事業（暗号資産投資事業）の開始に関するお知らせ

当社は、本日、2025 年 7 月 23 日開催の取締役会において、当社の連結子会社である GPT Pals Studio Limited を通じて新たな事業として暗号資産投資事業を開始し、資産運用戦略の一環として、暗号資産（ビットコイン）を準備資産として保有することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

1. 本事業参入の背景および目的

近年、暗号資産市場は世界的に拡大を続けており、とりわけビットコイン（BTC）は「デジタルゴールド」としての性質が広く認知されつつあります。海外を中心に上場企業や機関投資家が財務準備資産としてビットコインを保有する事例が増加しており、中長期的なインフレヘッジや価値保存手段として注目を集めています。

また、円安の継続や国際的な金融不安の高まりを背景に、世界の上場企業および機関投資家の間では、資産の分散化や為替リスクの軽減、インフレヘッジの観点からビットコインへの投資・保有が一層重要視されています。

当社におきましても、これまでは自社及び子会社を含めたグループの全社を通して暗号資産を準備資産として保有したことはありませんでしたが、既存事業による余剰資金の効果的な運用、および資産ポートフォリオの多様化による財務基盤の強化、さらには中長期的な価値保存と為替リスクの軽減を目的として、準備資産にビットコインを追加することを決定いたしました。

2. 事業の概要

(1) 運用方針

当社は、下記の運用方針に基づき当社の連結子会社である GPT Pals Studio Limited を通じて暗号資産投資事業を推進いたします。

- ・主としてビットコインを取得・保有し、長期的な価値の保全を図ります。
- ・取得量および保有比率は自己資本の範囲内で段階的に実施し、継続的なモニタリングを行います。
- ・価格変動リスクおよびサイバーセキュリティ対策を含むリスク管理体制を整備し、適切な運用を実施します。

(2) ビットコインの戦略的意義

- ・インフレ耐性：発行上限が設定されており、法定通貨の価値下落に対抗可能です。
- ・高い流動性：国際的な送金・取引が容易で、迅速な資金移動が可能です。
- ・技術的優位性：ブロックチェーン技術により高い透明性と改ざん耐性を有しています。
- ・グローバルスタンダード化：ETF 等を通じた制度整備が進展しており、世界的な金融資産としての地位が強化されています。

(3) 運用体制およびガバナンス

- ・ 専用口座(*)の設置および厳格な社内管理体制の構築
- ・ 会計上の定期的な時価評価の実施
- ・ 内部統制委員会によるリスク評価および運用監査を今後制定し、リスク管理の厳格な実施
- ・ 重要なビットコインの購入または売却時には適時開示を実施

*当社の連結子会社である香港法人 GPT Pals Studio Limited が GPT Pals Studio Limited 名義で Hash Blockchain Limited (商号: Hashkey) にて開設した口座です。なお、Hash Blockchain Limited は、香港において暗号資産交換業のライセンス (ライセンス番号: BPL992) を保有する正式な事業者であり、「Haskey Exchange」という商号で運営されています。

(4) 戦略目標

暗号資産投資事業に関して、今後 12 か月間において、ビットコインの最大保有目標を 3,000BTC (日本円換算で約 538.5 億円) と設定しております。

なお、現時点で、本日 7 月 23 日に別途公表している開示資料「連結子会社による資金の借入に関するお知らせ」にてお知らせしております上限を 1,000 万米ドル (日本円換算で約 14.8 億円) とする借入予定の他にはビットコイン購入を用途とした借り入れが決まっておりません。

3. 今後の見通し

まずは借入金を活用し、初期として最大 1,000 万米ドル (日本円換算で約 14.8 億円) 相当のビットコインを取得予定です。現時点で資金調達について具体的に決まったものではありませんが、取得規模の拡大を目指してまいります。現時点では、本事業の開始が当社の 2026 年 2 月期連結業績に与える影響を精査しておりますが、今後、業績に重要な影響を及ぼす見込みが生じた場合には、速やかに開示いたします。

また、連結子会社である香港法人 GPT Pals Studio Limited が、上限 1,000 万米ドル (日本円換算で約 14.8 億円) の資金を借り入れた場合、そして連結子会社である香港法人 GPT Pals Studio Limited が当該借入をもとにしてビットコインを取得した場合には、それぞれのタイミングで速やかに開示いたします。

以 上